

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	8,455,627			8,883,187	実質収支比率			3.0	4.6	
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,119,879	7,786,307	経常収支比率	96.7	94.3	(102.9)	(100.7)			
					首都	×	歳入歳出差引	335,748	1,096,880	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	189,888	877,496	標準財政規模	4,806,410	4,811,378					
					中部	×	実質収支	145,860	219,384	財政力指数	0.34	0.34					
人口	22年国調(人)	17,494	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-73,524	-97,758	公債費負担比率	11.2	9.9					
	17年国調(人)	18,410			山振	×	積立金	113,774	171,757	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	積立金取崩し額	216,500	74,000	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	17,168	第1次	22年国調	1,134	1,371	指数表選定	○	実質単年度収支	-176,250	-1	将来負担比率	56.7	51.0			
	うち日本人(人)	17,120		13.8	15.5												
	26.01.01(人)	17,380	第2次	22年国調	2,620	2,901			基準財政収入額	1,459,248	1,432,555	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	17,335		31.9	32.8					基準財政需要額	4,113,109	4,099,383					
	増減率(%)	-1.2	第3次	22年国調	4,463	4,575			標準税収入額等	1,861,709	1,831,530						
	うち日本人(%)	-1.2		54.3	51.7					経常経費充当一般財源等	4,617,395	4,517,893					
面積(km ²)	82.16							歳入一般財源等	5,945,977	6,681,619							
人口密度(人/km ²)	213																
世帯数(世帯)	5,496																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,476,516	6,551,715							
	市区町村長	1	7,440	一般職員	137	385,381	2,813	うち公的資金	4,960,377	4,813,384							
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	504,747	506,296							
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	11	31,240	2,840	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,250	教育公務員	22	60,131	2,733	土地開発基金現在高	159,442	159,345							
	議会副議長	1	2,540	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,130,348	1,233,074							
	議会議員	13	2,370	合計	159	445,512	2,802	積立金現在高	305,418	300,810							
					ラスパイレース指数		91.9		減債基金	271,352	345,053						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合								
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(6)	老人保健施設事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合								
		(4)	後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	大崎地域広域行政事務組合								
				(8)	水道事業会計			(15)	宮城県市町村自治振興センター								
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,466,217	17.3	1,466,217	32.7	普通税	1,466,217	100.0	-	議会費	110,607	1.4	-	110,607
地方譲与税	102,171	1.2	102,171	2.3	法定普通税	1,466,217	100.0	-	総務費	1,058,209	13.0	105,760	871,872
利子割交付金	2,434	0.0	2,434	0.1	市町村民税	587,780	40.1	-	民生費	1,855,949	22.9	6,142	1,132,665
配当割交付金	6,218	0.1	6,218	0.1	個人均等割	26,757	1.8	-	衛生費	958,830	11.8	71,875	834,920
株式等譲渡所得割交付金	3,473	0.0	3,473	0.1	所得割	485,774	33.1	-	労働費	15,668	0.2	5,994	9,768
地方消費税交付金	193,032	2.3	193,032	4.3	法人均等割	40,971	2.8	-	農林水産業費	374,494	4.6	52,588	287,628
ゴルフ場利用税交付金	15,182	0.2	15,182	0.3	法人税割	34,278	2.3	-	商工費	168,823	2.1	6,642	68,898
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	682,329	46.5	-	土木費	1,278,889	15.8	884,364	394,632
自動車取得税交付金	19,251	0.2	19,251	0.4	うち純固定資産税	681,504	46.5	-	消防費	403,876	5.0	133,921	319,817
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,603	3.0	-	教育費	902,633	11.1	205,703	662,501
地方特例交付金	4,700	0.1	4,700	0.1	市町村たばこ税	152,505	10.4	-	災害復旧費	300,917	3.7	-	250,571
地方交付税	3,182,875	37.6	2,653,861	59.2	鉦産税	-	-	-	公債費	690,984	8.5	-	666,350
普通交付税	2,653,861	31.4	2,653,861	59.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	267,118	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	261,896	3.1	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	8,119,879	100.0	1,472,989	5,610,229
(一般財源計)	4,995,553	59.1	4,466,539	99.6	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,054	0.0	2,054	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	20,889	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	80,705	1.0	3,762	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	9,780	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	629,742	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	443,656	5.2	-	-	合計	1,466,217	100.0	-					
財産収入	29,615	0.4	10,729	0.2									
寄附金	1,059	0.0	-	-									
繰入金	374,600	4.4	-	-									
繰越金	1,096,880	13.0	-	-									
諸収入	231,394	2.7	2,564	0.1									
地方債	539,700	6.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	290,000	3.4	-	-									
歳入合計	8,455,627	100.0	4,485,648	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	97.8	93.1
(%) 年	98.2	94.8
	97.1	90.4
	98.3	94.6
	97.6	90.6

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,263,899	101,584
下水道	337,359	116,025
病院	264,195	2,895
介護サービス	5,260	5,363
上水道	-	89
国民健康保険	168,714	143
その他	488,371	270

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,263,899	101,584
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者	-	-
1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,882,862	35.5	2,208,046	2,200,129	46.1
人件費	1,279,682	15.8	1,206,547	1,199,040	25.1
うち職員給	788,507	9.7	723,377	-	-
扶助費	912,196	11.2	335,149	334,739	7.0
公債費	690,984	8.5	666,350	666,350	14.0
元利償還金	690,984	8.5	666,350	666,350	14.0
うち元金	614,899	7.6	595,393	595,393	12.5
うち利子	76,085	0.9	70,957	70,957	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,463,111	42.6	2,936,516	2,417,266	50.6
物件費	902,252	11.1	697,662	537,004	11.2
維持補修費	106,500	1.3	96,736	96,419	2.0
補助費等	1,179,172	14.5	1,087,351	985,063	20.6
うち一部事務組合負担金	633,254	7.8	633,254	609,771	12.8
繰出金	994,444	12.2	891,953	798,780	16.7
積立金	181,962	2.2	159,814	-	-
投資・出資金・貸付金	98,781	1.2	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,773,906	21.8	465,667	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,472,989	18.1	215,096	-	-
うち補助	1,113,174	13.7	53,388	-	-
うち単独	333,424	4.1	159,462	-	-
災害復旧事業費	300,917	3.7	250,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,119,879	100.0	5,610,229	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 宮城県瀧谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Row 1: 一般会計, 8,461, 8,125, 336, 146, 375, 6,477.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes sub-total 公営企業会計等 with 1,025 in 資金剰余額/不足額.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes sub-total 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes sub-total 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 将来負担総額, 将来負担比率, and a sub-table for 健全化判断比率.

Table with 5 columns: 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 元利償還金, 内訳, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金.

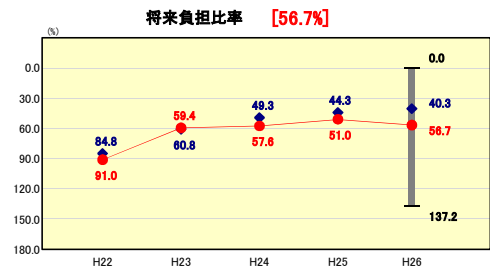
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,168	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,120	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	8,455,627	千円	将来負担比率	56.7	%
歳出総額	8,119,879	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	145,860	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	4,806,410	千円			
地方債現在高	6,476,516	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

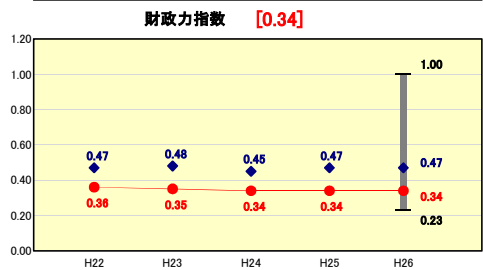


類似団体内順位 15/23 全国平均 45.8 宮城県平均 62.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を16.4ポイント上回っている。26年度は、将来負担額について、組合負担等見込額は増となったものの、他の項目はすべて減となったが、基金残高の減少や人口減少等に伴う標準財政規模の減により、25年度から5.7ポイント増となった。今後は計画的な地方債の発行等に努める必要がある。

財政力

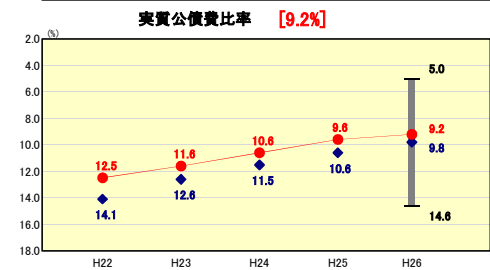


類似団体内順位 15/23 全国平均 0.49 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄

・地方税においては、前年比0.5%の伸びとなっているものの、類似団体平均を大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱化がうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源の割合が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、また、高齢率については、30.7% (平成27年3月31日現在)と上昇している。総合計画の実現に向けて、若者定住対策を重点的に進めるとともに、町税の徴収強化とコンビニ対応収納の導入により納付環境改善による徴収率の向上を図る。また、建設事業については、総合計画や事業費及び事業内容を考慮した優先順位による年次計画の策定を図る。

公債費負担の状況

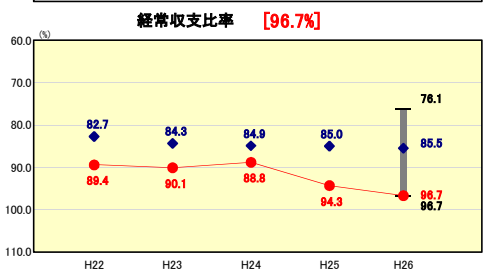


類似団体内順位 12/23 全国平均 8.0 宮城県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均をやや下回っており、25年度に対して0.5ポイント減となった。元利償還金で対前年8,540千円の増、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金で対前年17,939千円の増、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金で対前年28,293千円の増となり単年度では0.4ポイント増となったものの、3カ年平均で算出することから、今年度において実質公債費比率が大きくなかったものと考えられる。今後は上昇傾向にあることから、地方債の計画的な発行等により抑制に努める。

財政構造の弾力性

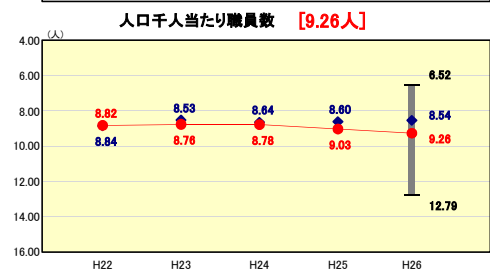


類似団体内順位 23/23 全国平均 91.3 宮城県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

値が低いほど、独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては25年度に対して2.4ポイントの増となり、財政の硬直化を表している。26年度決算においては、歳入で経常的一般財源が減額となった外、歳出においては物件費と補助費の伸びが大きいため数値が上昇した。これまで退職者の補充抑制や特別職及び一般職の人件費抑制など、経常経費の節減対策を施してきたが、経常収支比率の改善に向けて今後は収支を増やすための取り組みや事業の見直しに努め財政の健全化を図る。

定員管理の状況

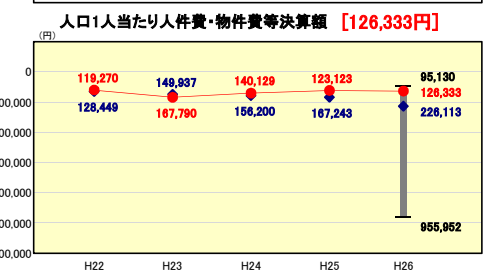


類似団体内順位 15/23 全国平均 8.96 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均並みの水準となっている。定員適正化計画においては、公営企業部門も含めたH26年度の総職員数を、310人としていた。実績としては、普通会計部門では1人の増でしたが、公営企業分で18人の増があり、総職員数で前年比較18人増の320人であり、計画目標数より10人の増員となっている。これは町立病院部門の経営安定化のために職員を増員したためである。引き続き、退職者数の推移、再任用制度の活用なども考慮するとともに、行財政運営も見据えた適正な定員について検証しながら、定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

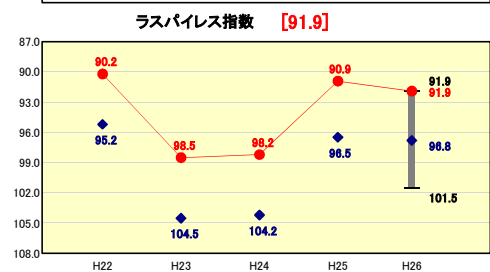


類似団体内順位 5/23 全国平均 119,984 宮城県平均 137,800

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

26年度決算においても、人件費・物件費等の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を下回ったが、人口の減少や物件費が伸びたことにより人口一人当たりの決算額としては増加した。今後の推移としては、第四次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから委託料等(物件費)の上昇が見込まれる。これらも含め単なる性質のソフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/23 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

従来から、低い水準で推移しており、若干上昇したものの、今回も全国平均を下回り、類似団体の中でも低水準である。今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

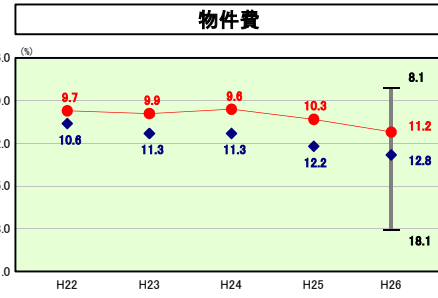
宮城県涌谷町

経常収支比率の分析

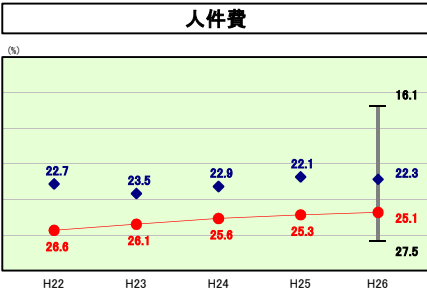
人口	17,168人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,120人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km ²		実質公債費比率	9.2%
歳入総額	8,455,627千円		将来負担比率	56.7%
歳出総額	8,119,879千円		市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1
実質収支	145,860千円		(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1
標準財政規模	4,806,410千円			



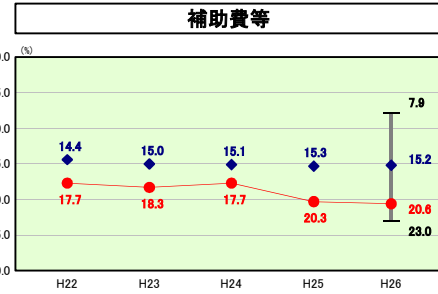
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



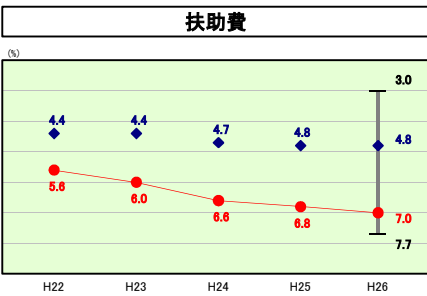
物件費の分析欄
類似団体平均を1.6ポイント下回っているが、業務の外部委託を進めていることから年々増加している。今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



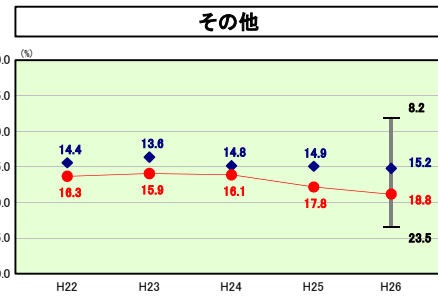
人件費の分析欄
類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成22年度から若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の抑制や退職者不補充等今後も新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



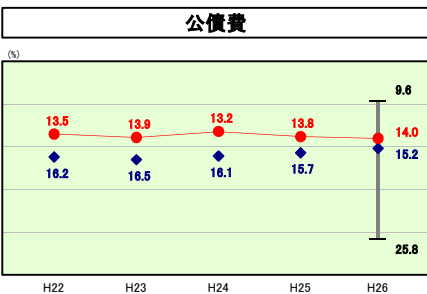
補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.4ポイント上回っている。補助費等については一部事務組合に対する負担金と各種団体への補助金が増加している。当町においては平成18年度に町単独補助制度について補助金等交付・見直し基準を策定し、これに基づき補助金制度の改正を行い、補助金の見直しに努めているが、一部事務組合負担金が増加したことにより0.3ポイント上昇した。今後も経常収支比率の改善を図る。



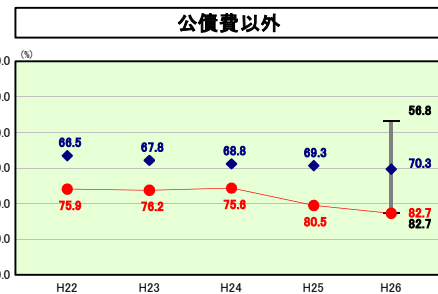
扶助費の分析欄
26年度においては、児童手当や老人保護措置費で減額となったものの、保育所経費や障害者自立支援経費で増となっている。年々比率が上昇していることから、今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費としての繰出金、国民健康保険事業、介護保険事業等特別会計への繰出金についても増加している。各会計ともに健全化を推進し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2ポイント下回っている。平成19年に公債費の償還ピークが過ぎ減少となったものではあるが、今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。



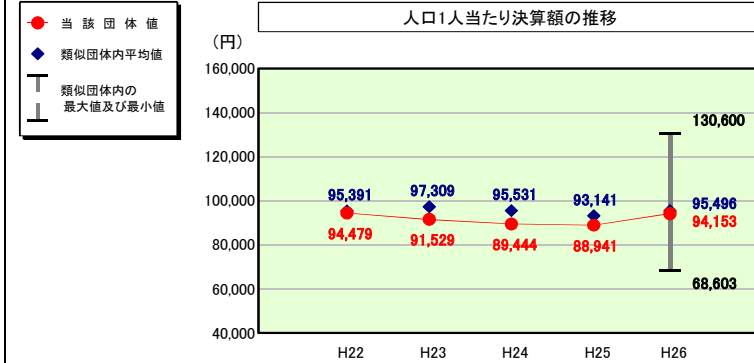
公債費以外の分析欄
類似団体平均から12.4ポイント大きく上回っている。とりわけ物件費と繰出金の伸びが大きく、扶助費等においても年々経常収支比率が上昇していることから、後は財政構造に弾力をもたせられるように、さらなる健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



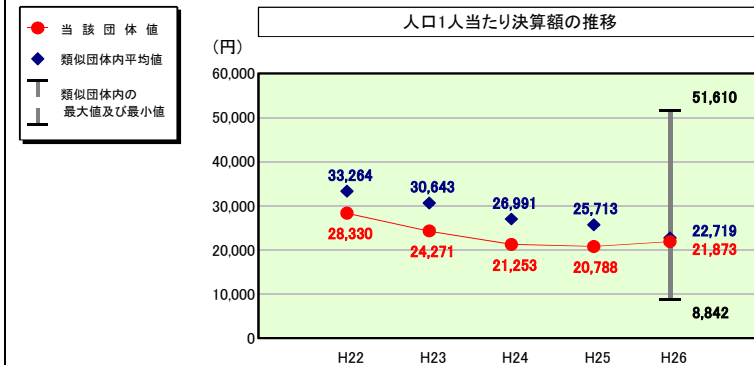
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,279,682	74,539	76,459	▲ 2.5
賃金 (物件費)	73,554	4,284	7,458	▲ 42.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	217,455	12,666	12,890	▲ 1.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	114,691	6,681	1,175	468.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,584	2,946	3,686	▲ 20.1
事務費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,687	-
▲退職金	▲ 119,551	▲ 6,964	▲ 7,857	▲ 11.4
合計	1,616,415	94,153	95,496	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.26	8.54	0.72
ラスパイレース指数	91.9	96.8	▲ 4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

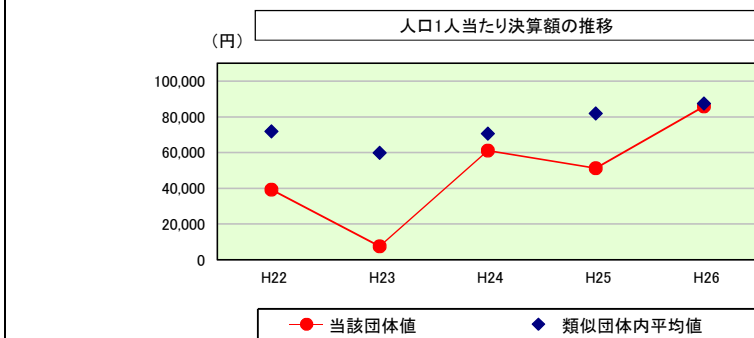


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	690,983	40,248	48,551	▲ 17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	369,913	21,547	20,444	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,006	8,388	4,415	90.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,345	195	1,952	▲ 90.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 24,634	▲ 1,435	▲ 2,359	▲ 39.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 808,100	▲ 47,070	▲ 50,288	▲ 6.4
合計	375,513	21,873	22,719	▲ 3.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

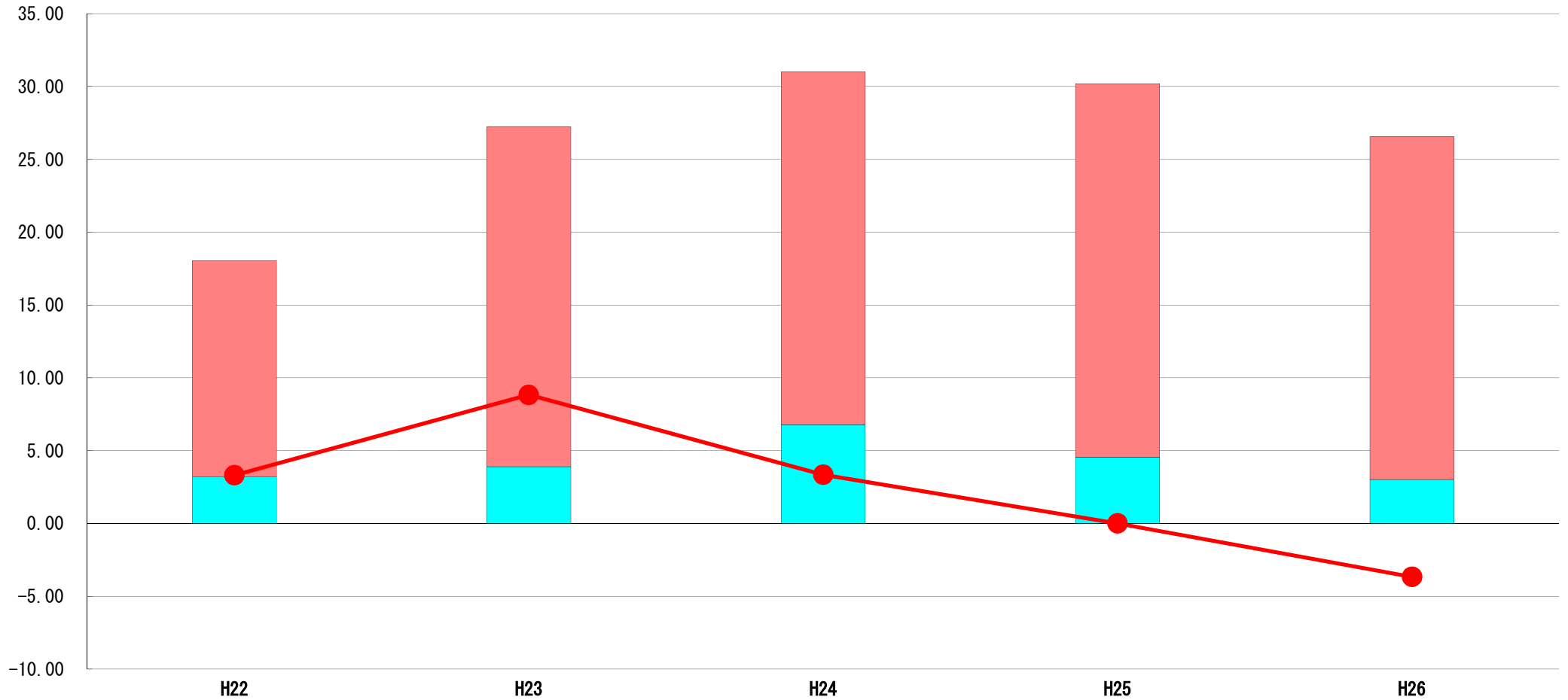
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	693,582	39,223	44.2	71,812	25.0	19.2
うち単独分	518,627	29,329	24.8	35,025	3.1	21.7
H23	131,408	7,473	▲ 80.9	59,829	▲ 16.7	▲ 64.2
うち単独分	63,674	3,621	▲ 87.7	33,669	▲ 3.9	▲ 83.8
H24	1,065,123	61,091	717.5	70,582	18.0	699.5
うち単独分	463,785	26,601	634.6	36,117	7.3	627.3
H25	889,684	51,190	▲ 16.2	81,990	16.2	▲ 32.4
うち単独分	227,251	13,075	▲ 50.8	34,482	▲ 4.5	▲ 46.3
H26	1,472,989	85,799	67.6	87,551	6.8	60.8
うち単独分	333,424	19,421	48.5	43,994	27.6	20.9
過去5年間平均	850,557	48,955	146.4	74,353	9.9	136.5
うち単独分	321,352	18,409	113.9	36,657	5.9	108.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.84	23.33	24.23	25.63	23.52
 実質収支額		3.20	3.90	6.77	4.56	3.03
 実質単年度収支		3.32	8.83	3.35	▲ 0.00	▲ 3.67

分析欄

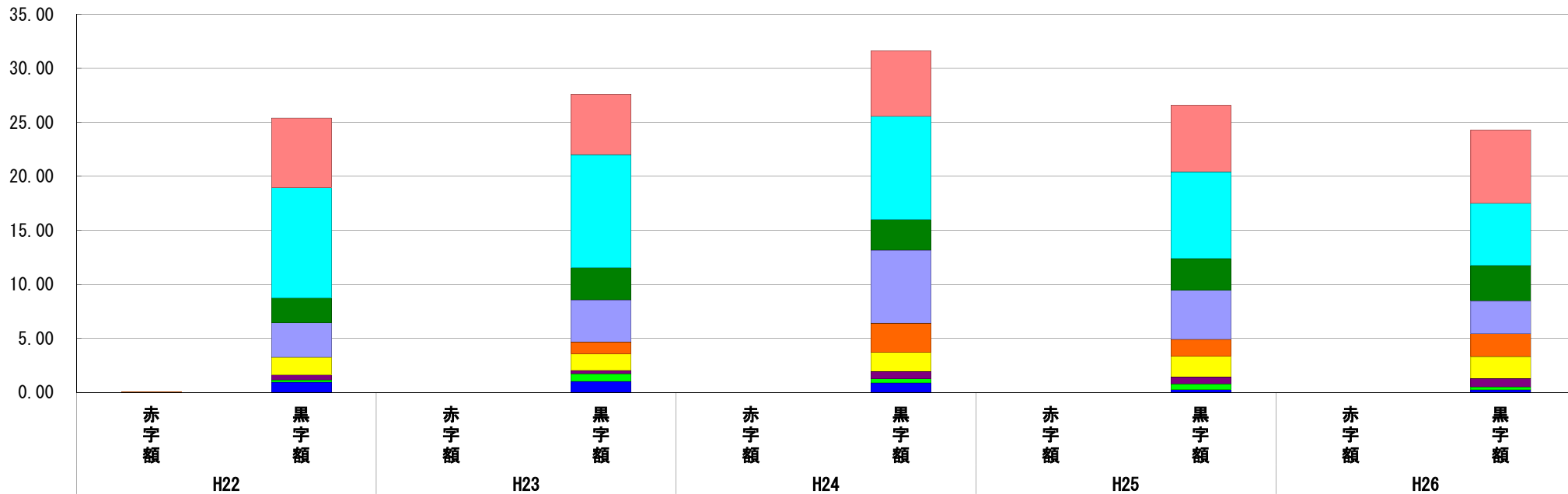
実質収支（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）では黒字となったが、単年度収支、実質単年度収支とも赤字となった。要因としては、単年度収支については、単年度収支と財政調整基金の積立・繰上償還金・積立取崩の増減であり、平成26年度においては、災害復旧事業について繰越したことにより、H26支出分については財政調整基金繰入により財源手当てしたことなどから赤字となった。予算の適正な把握に努め、単年度収支及び実質単年度収支とも改善できるよう努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.44	5.60	6.06	6.14	6.80
国民健康保険病院事業会計		10.24	10.47	9.56	8.05	5.77
老人保健施設事業会計		2.30	2.98	2.84	2.93	3.27
一般会計		3.19	3.90	6.76	4.55	3.03
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 0.02	1.08	2.69	1.57	2.11
訪問看護ステーション事業会計		1.61	1.58	1.79	1.90	2.04
介護保険事業勘定特別会計		0.48	0.29	0.68	0.66	0.78
公共下水道事業特別会計		0.21	0.71	0.36	0.51	0.28
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.94	1.01	0.88	0.26	0.22

分析欄

- ・国民健康保険病院事業会計においては、入院・外来ともに業務予定量を下回り、今年度163,527千円の純損失計上となり、経営基盤の強化が急務となっている。
- ・水道事業会計においては、総収益が前年比で7.1%の増となったが、会計制度変更に伴うものであり、年度末給水人口については1.2%の減少となっていることなどから給水収益が0.8%の減少となった。今後においても給水人口が減少する見込みであることから注意が必要。
- ・老人保健施設事業会計においては、業務予定量を若干下回る実績となったが、総収益が前年比で1.8%増、総費用においても前年比で3.9%の増となり、10,762千円の純利益を計上した。
- ・訪問看護ステーション事業会計においては、3,900千円の純利益を計上したものの、総費用が9.8%の増となったこと等から純利益が減少した。今後ともバランスのとれた経営となるよう努める必要がある。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計は、歳入においては、保険税は被保険者の所得低迷や被保険者数の減少等により歳入全体では1.4%の減となり、歳出全体においても、被保険者の減少等により2.5%の減となった。今後も高齢化等で医療費の大幅な増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険税による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・公共下水道事業特別会計においては、実質収支では13,879千円の黒字となったが、接続率が69.5%となっており接続率向上が必要である。
- ・農業集落排水事業特別会計においては、実質収支では、3,357千円の黒字となつが、接続率が45.9%と低くっており接続率向上が必要である。
- ・介護保険事業特別会計においては、被保険者の増により歳入歳出ともに増加しており、今後も高齢化が進みサービス受給者が増えることが見込まれることから、財政状況は今後も厳しいと予想される。

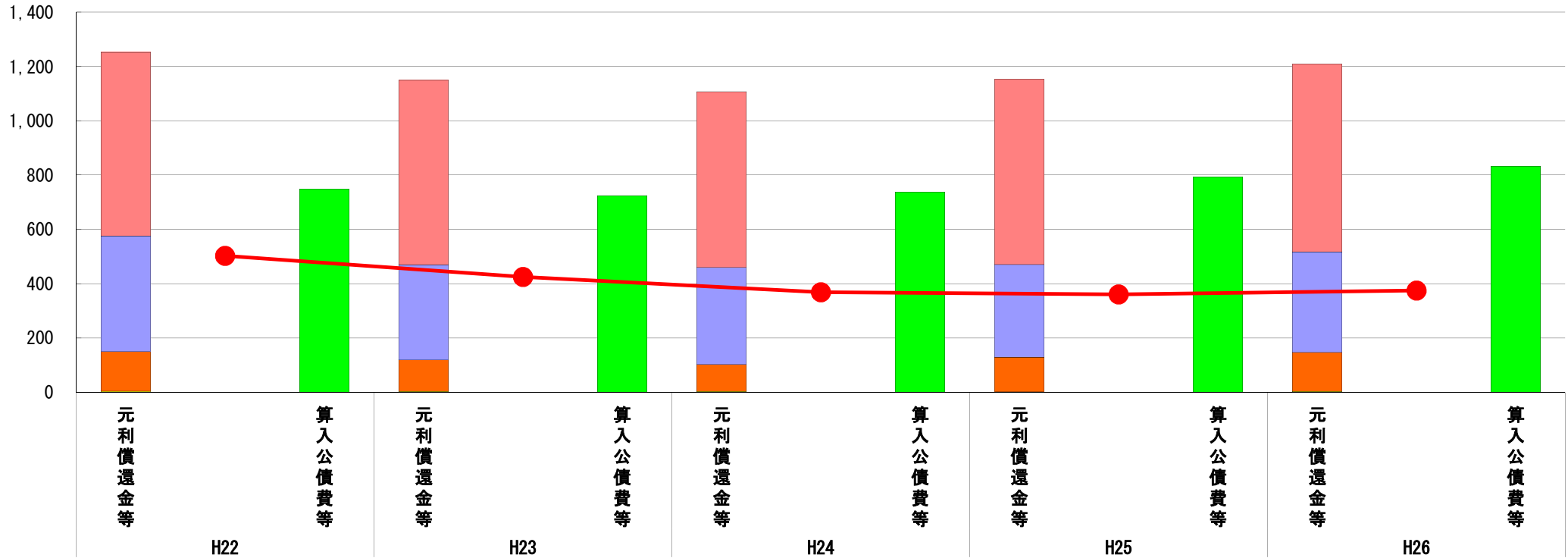
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		676	679	647	682	691
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	351	358	342	370
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	116	99	126	144
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		749	724	738	792	833
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		503	425	369	361	375

分析欄

・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたこと、建設事業費を縮減し、借入を抑制してきたが、24年度以降建設事業の増により起債の額が増加し、地方債現在高は若干の増となっている。

・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等においては一部事務組合の公債費が増額となったことに伴い、負担金も増額となった。

・公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増額となった。

今後、一部事務組合等も含め全体で計画的に地方債の発行を行うなどの対応が必要である。

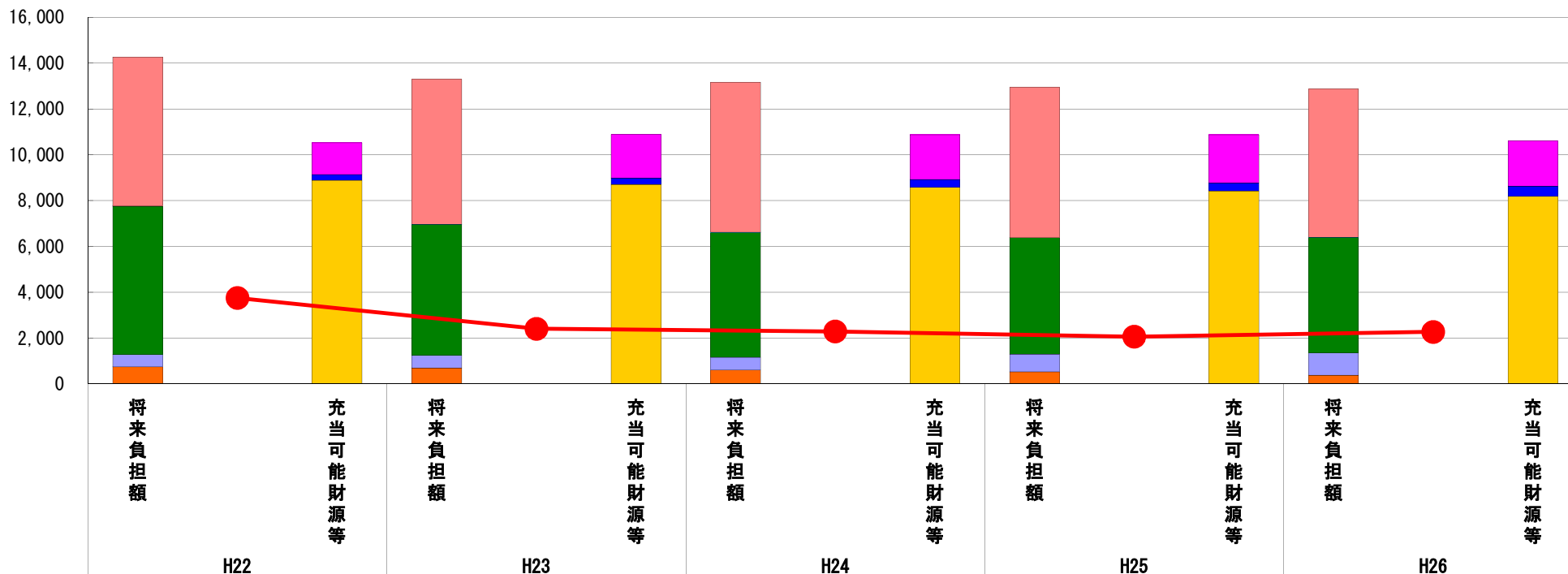
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,499	6,327	6,540	6,552	6,477
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	13	10	6	3
	公営企業債等繰入見込額		6,462	5,705	5,448	5,082	5,036
	組合等負担等見込額		552	543	558	774	975
	退職手当負担見込額		740	699	604	522	375
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,384	1,898	1,950	2,097	1,972
	充当可能特定歳入		249	281	338	358	442
	基準財政需要額算入見込額		8,885	8,702	8,585	8,419	8,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,751	2,407	2,287	2,061	2,270

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、前年度に引き続き若干の減となった。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より366百万円の減となっているが、病院会計、老健会計、公共下水道会計、農業集落排水事業会計によるもの。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動する。繰入見込額についてはここ数年減少傾向が見られることから、今後とも増加することのないよう努める。
- ・組合等負担等見込額については、前年より201百万円増となっている。今後、大型事業が見込まれていることから、注視が必要である。
- ・充当可能基金については、前年より125百万円減となっている。財政調整基金、の取り崩しが大きく影響したものと考えられる。
- ・基準財政需要額算入見込額については、前年より237百万円の減となった。

今後とも将来負担率を適正に推移させるよう、計画的に財政運営を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。